

3歳から5歳までの幼稚園、保育所、認定こども園などを 利用することの保育料を**無償化**しています。

※ 0歳から2歳までの市町村民税非課税世帯のこどもも対象になります。

市立認定こども園（幼保園）に在籍することについて

- 3歳児クラスから5歳児クラスまでのこどもの保育料を無償化しています。
 - 幼稚園機能に在籍することの**教育標準時間に係る保育料**
 - 保育所機能に在籍することの**保育標準時間又は保育短時間に係る保育料**
 - 延長保育料などの特別保育に係る費用、教材費、行事参加費、給食費などは、**無償化後も引き続き保護者負担**となります。
 - 市町村民税所得割課税額が次のいずれかに該当する世帯のこども（※1）及び第3子以降で一定の基準内にあるこどもは、給食費のうち副食費が免除となり、主食費のみ徴収となります。原則として対象者が何かの**手続**をする必要はありません。
- ※1 幼稚園機能のこどもは、77,101円未満の世帯。／保育所機能のこどもは、77,101円未満のひとり親世帯及び在宅障がい者同居世帯又は57,700円未満の世帯。

市立認定こども園（幼保園）の幼稚園機能に在籍することの預かり保育について

- **保育を必要とする事由がある場合は、在籍園の預かり保育料を無償化**します。
- 無償化の対象となるためには、「**施設等利用給付2号認定（※裏面参照）**」**を受ける必要がありますので、市に施設等利用給付認定の申請**をしてください。

（注1）原則、在籍園を経由して市に申請となります。「保育を必要とする事由」については、認可保育所の入所要件と同等になります。詳しくは裏面を御覧ください。

（注2）市町村民税非課税世帯のこどもは、申請に基づき預かり保育料を免除します。

- 認可保育所の入所要件と同様に、共働き家庭など保護者（父母）のいずれにも保育を必要とする事由があり、こどもが**家庭において必要な保育を受けることが困難であると認められる場合は、施設等利用給付2号認定をします。**

なお、保育を必要とする事由がなくなった場合は、施設等利用給付1号認定に変更、又は認定の取消しとなります。

●施設等利用給付2号認定

満3歳に達する日以後最初の3月31日を経過した就学前のこどもであって、家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの。

●施設等利用給付1号認定

満3歳以上の就学前のこどもであって、家庭において必要な保育を受けることが困難でないもの。

保育を必要とする主な事由

就 労	1月当たり48時間以上労働することを常態としている。
妊 娠 ・ 出 産	妊娠中であるか又は出産後間がない。
疾 病 ・ 障 がい	疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障がいをもっている。
介 護 ・ 看 護	同居親族（長期入院を含む。）を常時介護又は看護している。
災 害 復 旧	震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっている。
就 職 活 動	就職活動を継続的に行っている。
就 学	学校教育法に規定する学校、専修学校、各種学校その他これらに準ずる教育施設に在学している。
職 業 訓 練	公共職業能力開発施設などにおいて行う職業訓練などを受けている。
児 童 虐 待	児童虐待を行っている又は再び行われるおそれがある。
D V	配偶者からの暴力によりこどもの保育を行うことが困難である。

（注）保育を必要とする事由により施設等利用給付認定の有効期間は異なります。